

第9回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成25年8月調査)

～足元は持ち直しの動きがみられるも、
先行き見通しには依然慎重な姿勢～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、2.3(前回調査比 13.9ポイント上昇)と大きく改善し、4期ぶりにプラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でも、「売上高」が2.5(同 12.5ポイント上昇)と4期ぶりにD I 値がプラスに転じたほか、「営業利益」が▲2.8(同 11.7ポイント上昇)、「人員・人手」が18.9(同 14.2ポイント上昇)、「資金繰り」が▲8.3(同 3.0ポイント上昇)と、改善幅には違いはあるものの、すべての項目が回復しており、足元の県内景気には持ち直しの動きがみられる。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が26.7(前回調査比 25.0ポイント上昇)、製造業が▲4.9(18.0ポイント上昇)、サービス業が5.8(同 12.7ポイント上昇)といずれも大きく改善したほか、卸・小売業でも▲14.6(同 2.8ポイント上昇)と小幅ながら3期連続の改善がみられた。この要因として、建設業では、公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加、製造業では円安による輸出関連の持ち直しが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、3地域とも小幅ながらプラスに転じ、それぞれの地域で回復がみられた。中でも、県南では1.6(前回調査比 17.2ポイント上昇)と大幅な改善となり、2011年8月の調査開始以降初めての「良い」超となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲0.5(今回調査比 2.8ポイント下落)と、下落幅は小幅ながら再び悪化が見込まれている。消費税増税前の駆け込み需要や公共事業の増加などによって回復期待が感じられるようになった一方で、原材料や燃料の高騰、電気料の上昇などから、先行き見通しに関しては依然慎重な姿勢が窺える。

【 特別調査 】

- **設備投資動向**について尋ねたところ、25年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は44.0%(昨年度調査比 3.5ポイント増加)と、依然小幅ながら2年ぶりの増加となった。
- **アベノミクスによる自社業況への影響**について尋ねたところ、全業種では「どちらでもない」と回答した割合が53.0%と半数以上を占めて最も高く、次いで「マイナスの影響あり」が20.1%で続いている。

平成25年8月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 設備投資動向.....	12
2. 設備投資金額.....	13
3. 設備投資目的.....	14
4. アベノミクスによる影響について.....	17
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	18
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	18

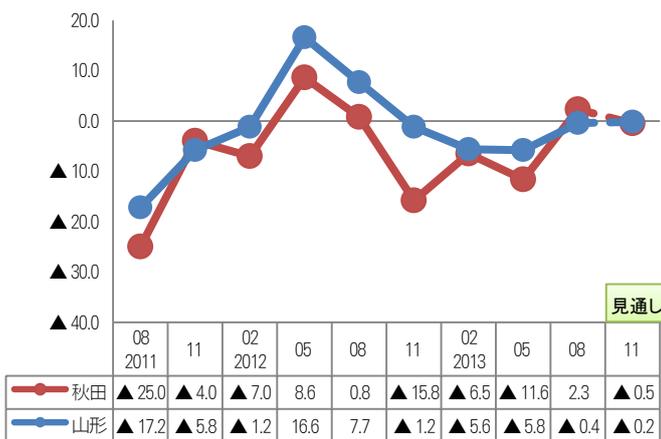
1. 県内企業の業況

1. 概況

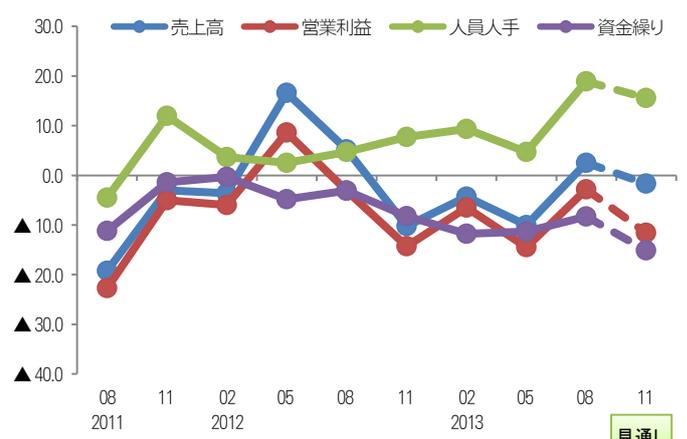
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみると、2.3(前回調査比 13.9 ポイント上昇)と大きく改善し、4期ぶりにプラスに転じた。今回調査における山形のD I 値(前年同期比)は▲0.4(同 5.4 ポイント上昇)で、本県が7期ぶりに山形のD I 値を上回った。「各種D I 値(前年同期比)」でも、「売上高」が2.5(同 12.5 ポイント上昇)と4期ぶりにD I 値がプラスに転じたほか、「営業利益」が▲2.8(同 11.7 ポイント上昇)、「人員人手」が18.9(同 14.2 ポイント上昇)、「資金繰り」が▲8.3(同 3.0 ポイント上昇)と、改善幅には違いはあるものの、すべての項目が回復しており、足元の県内景気には持ち直しの動きがみられる。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲0.5(今回調査比 2.8 ポイント下落)と、下落幅は小さいものの再び悪化が見込まれている。消費税増税前の駆け込み需要や公共事業の増加などによって回復期待が感じられるようになった一方で、原材料や燃料の高騰、電気料の上昇などから、先行き見通しに関しては依然慎重な姿勢が窺える。

図表 1 全業種「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 24.08(n=385)	0.8	▲7.8	▲10.2	5.2	▲3.1	4.7	▲3.1
H 24.11 (n=405)	▲15.8	▲16.6	▲10.7	▲10.2	▲14.3	7.7	▲8.2
H 25.02 (n=399)	▲6.5	9.3	▲20.0	▲4.3	▲6.5	9.3	▲11.8
H 25.05 (n=469)	▲11.6	▲5.1	▲15.8	▲10.0	▲14.5	4.7	▲11.3
H 25.08 (n=432)	2.3	(13.9)	▲0.7	2.5	▲2.8	18.9	▲8.3
前回調査比	-	-	-	(12.5)	(11.7)	(14.2)	(3.0)
先行き見通し	▲0.5	-	-	▲1.7	▲11.6	15.6	▲15.1
今回調査比	(▲2.8)	-	-	(▲4.2)	(▲8.8)	(▲3.3)	(▲6.8)

※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

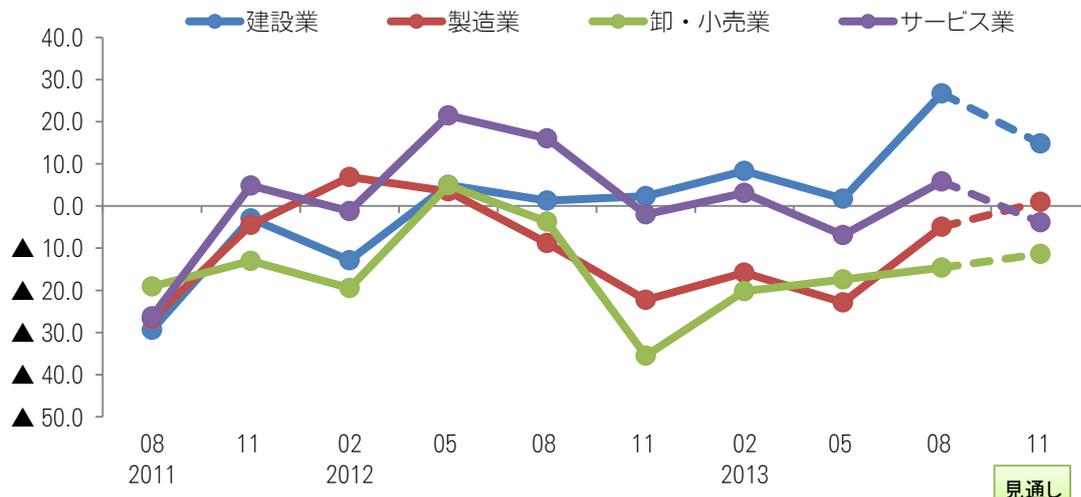
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が26.7(前回調査比25.0ポイント上昇)、製造業が▲4.9(18.0ポイント上昇)、サービス業が5.8(同12.7ポイント上昇)といずれも大きく改善したほか、卸・小売業でも▲14.6(同2.8ポイント上昇)と小幅ながら3期連続の改善がみられた。この要因として、建設業では、公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加、製造業では円安による輸出関連の持ち直しが考えられる。

先行き見通しは、建設業とサービス業で悪化、製造業と卸・小売業で回復の見込みとなった。悪化の要因としては、建設業では、原材料・燃料費の高騰や人手不足、サービス業では人口減少に伴う長期的な消費減退懸念や燃料・電気料の値上げの影響などが挙げられる。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.08 (n=385)	0.8	1.3	▲8.8	▲3.7	16.0
H 24.11 (n=405)	▲15.8	2.3	▲22.3	▲35.5	▲2.0
H 25.02 (n=399)	▲6.5	8.3	▲15.8	▲20.2	3.1
H 25.05 (n=469)	▲11.6	1.7	▲22.9	▲17.4	▲6.9
H 25.08 (n=432)	2.3	26.7	▲4.9	▲14.6	5.8
前回調査比	(13.9)	(25.0)	(18.0)	(2.8)	(12.7)
先行き見通し	▲0.5	14.8	1.0	▲11.4	▲3.9
今回調査比	(▲2.8)	(▲11.9)	(5.9)	(3.2)	(▲9.7)

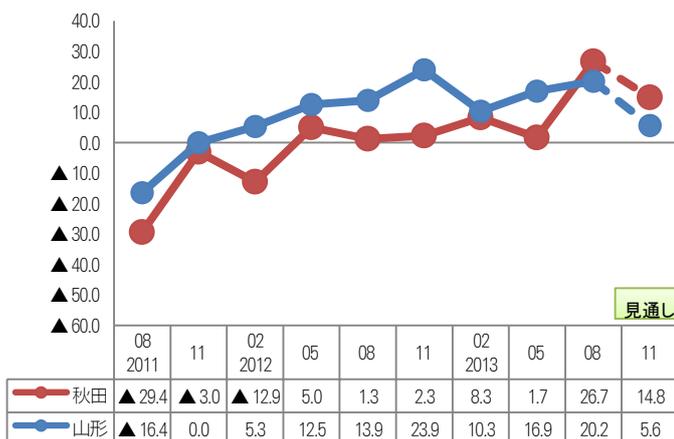
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

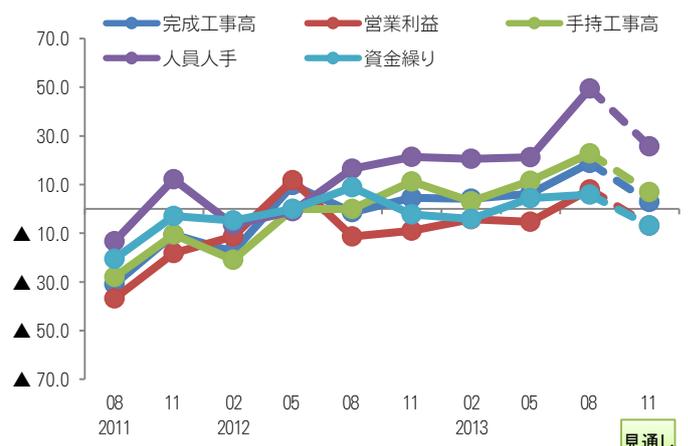
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 26.7(前回調査比 25.0 ポイント上昇)と大きく改善し、6 期連続での「良い」超となった。山形のD I 値は 20.2(同 3.3 ポイント上昇)であり、2011 年 8 月の調査開始以降初めて本県D I 値が山形を上回った。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「営業利益」が 7.9(同 13.2 ポイント上昇)と 5 期ぶりにプラスに転じるなど、すべての項目で回復がみられた。中でも「人員人手」は 49.5(同 28.3 ポイント上昇)となり、これまで以上の不足感の高まりがみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が 14.8(今回調査比 11.9 ポイント下落)と悪化が見込まれている。公共事業の増加や消費税増税前の駆け込み需要に伴う受注の増加期待がある一方で、原材料・燃料費の高騰や人手不足に伴うコストの上昇や売上の減少懸念が色濃く窺える。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

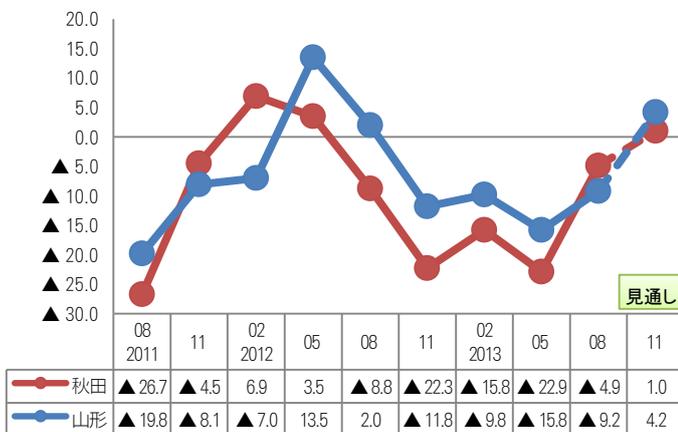
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H24.08 (n=79)	1.3	▲ 3.7	▲ 20.6	▲ 1.3	▲ 11.4	0.0	16.5	8.9
H24.11 (n=89)	2.3	1.0	▲ 3.8	4.5	▲ 9.0	11.3	21.4	▲ 2.3
H25.02 (n=97)	8.3	6.0	▲ 18.0	4.1	▲ 4.2	3.1	20.6	▲ 4.1
H25.05 (n=113)	1.7	▲ 6.6	▲ 8.2	6.2	▲ 5.3	11.5	21.2	4.4
H25.08 (n=101)	26.7	(25.0)	5.3	18.8	7.9	22.8	49.5	5.9
前回調査比	-	-	-	(12.6)	(13.2)	(11.3)	(28.3)	(1.5)
先行き見通し	14.8	-	-	2.9	▲ 6.9	6.9	25.7	▲ 6.9
今回調査比	(▲ 11.9)	-	-	(▲ 15.9)	(▲ 14.8)	(▲ 15.9)	(▲ 23.8)	(▲ 12.8)

② 製造業

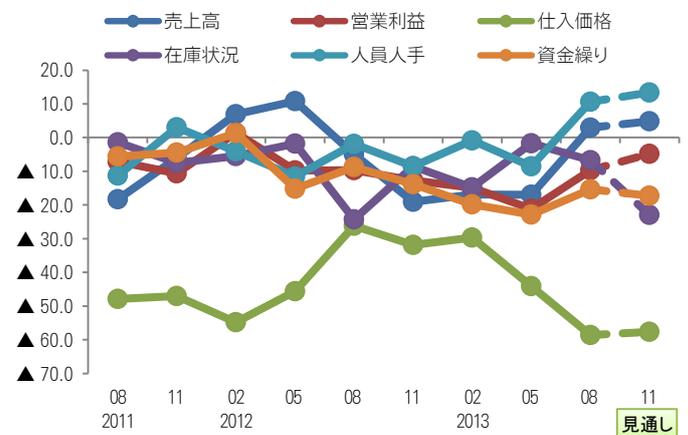
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲4.9(前年同期比 18.0 ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、大幅な改善がみられた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「人員人手」が 10.6(同 19.1 ポイント上昇)、「売上高」が 2.9(同 19.9 ポイント上昇)とプラスに転じるなど回復の兆しもみられるが、円安に伴う原材料費高などを映じて、原材料等の「仕入価格」では▲58.6(同 14.5 ポイント下落)と 2 期連続で大幅な悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が 1.0(今回調査比 5.9 ポイント上昇)とプラスに転じる見込みであり、回復期待が窺える。仕入価格の上昇や燃料、電気料金値上げの影響など懸念材料はあるものの、売上の増加など業況改善への期待感がみられる。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

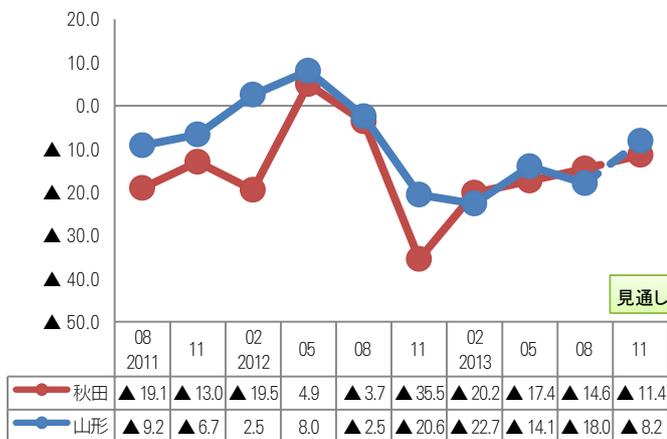
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H24.08(n=103)	▲8.8	▲12.3	▲6.2	▲4.9	▲9.7	▲26.2	▲24.3	▲1.9	▲8.7
H24.11 (n=094)	▲22.3	▲13.5	▲15.5	▲19.1	▲12.7	▲31.9	▲8.5	▲8.5	▲13.9
H25.02(n=101)	▲15.8	6.5	▲15.9	▲16.9	▲14.9	▲29.7	▲14.8	▲0.9	▲19.8
H25.05(n=118)	▲22.9	▲7.1	▲21.7	▲17.0	▲21.2	▲44.1	▲1.7	▲8.5	▲22.9
H25.08(n=104)	▲4.9	(18.0)	6.8	2.9	▲9.7	▲58.6	▲6.7	10.6	▲15.4
前回調査比	-	-	-	(19.9)	(11.5)	(▲14.5)	(▲5.0)	(19.1)	(7.5)
先行き見通し	1.0	-	-	4.8	▲4.8	▲57.7	▲23.0	13.4	▲17.3
今回調査比	(5.9)	-	-	(1.9)	(4.9)	(0.9)	(▲16.3)	(2.8)	(▲1.9)

③ 卸・小売業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲14.6(前回調査比 2.8 ポイント上昇)と引き続き「悪い」超ながら、3 期連続の改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、円安の影響などに伴い「仕入価格」が▲57.8(同 24.7 ポイント下落)と4 期連続で悪化を続けているものの、その他の項目では総じて回復が見られた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲11.4(今回調査比 3.2 ポイント上昇)と小幅改善の見通しとなった。仕入価格の上昇懸念は依然残るものの、一部に消費増税前の駆け込みや景気の持ち直しに伴う消費マインド回復への期待感がみられる。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

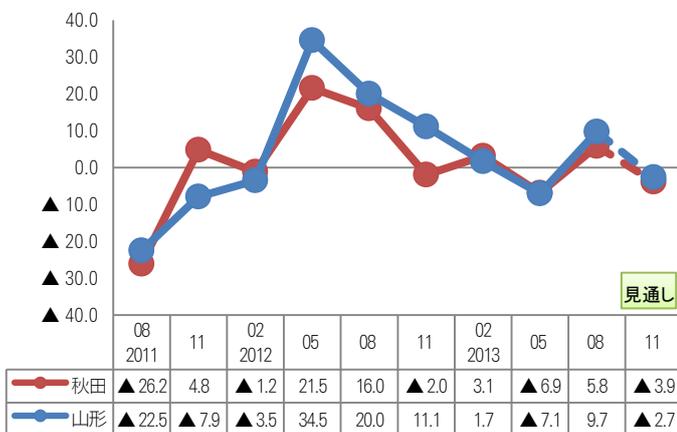
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H24.08 (n=109)	▲3.7	▲8.6	▲5.8	4.6	0.0	5.5	▲5.5	▲4.6	▲1.9
H24.11 (n=121)	▲35.5	▲31.8	▲15.6	▲24.8	▲26.5	▲4.1	▲2.5	0.0	▲6.6
H25.02 (n=104)	▲20.2	15.3	▲26.5	▲7.7	▲6.7	▲27.9	▲1.0	▲4.8	▲13.4
H25.05 (n=121)	▲17.4	2.8	▲23.0	▲20.6	▲20.7	▲33.1	▲13.2	▲4.2	▲16.6
H25.08 (n=123)	▲14.6	(2.8)	▲12.4	▲14.7	▲9.7	▲57.8	▲1.6	1.6	▲11.4
前回調査比	-	-	-	(5.9)	(11.0)	(▲24.7)	(11.6)	(5.8)	(5.2)
先行き見通し	▲11.4	-	-	▲3.3	▲16.2	▲48.8	▲18.7	5.7	▲14.6
今回調査比	(3.2)	-	-	(11.4)	(▲6.5)	(9.0)	(▲17.1)	(4.1)	(▲3.2)

④ サービス業

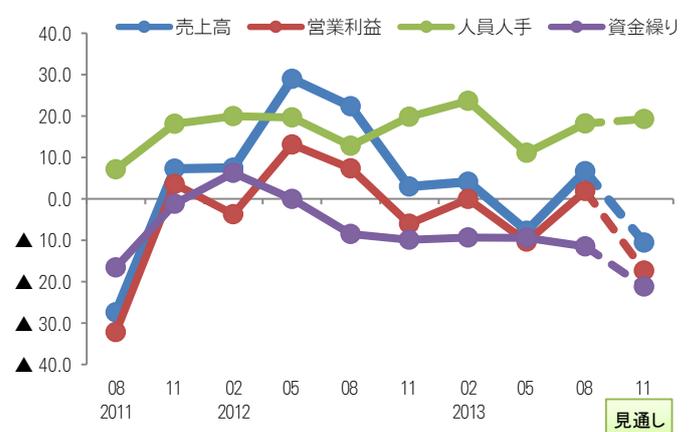
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は5.8(前回調査比 12.7 ポイント上昇)と改善し、2期ぶりにプラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」が6.7(同 14.4 ポイント上昇)、営業利益が1.9(同 12.2 ポイント上昇)と改善幅が大きく、ともにプラスに転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲3.9(今回調査比 9.7 ポイント下落)と再び「悪い」超に転じる見込みで、各種D I 値をみても、人員人手以外の項目ですべて悪化を見込んでいる。これは一般消費者の買い控えや、人口減少に伴う長期的な消費減退への懸念のほか、運送業を中心とした燃料価格高騰への懸念が主な要因と考えられる。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H24.08(n=94)	16.0	▲5.5	▲9.3	22.4	7.4	12.8	▲8.5
H24.11(n=101)	▲2.0	▲18.0	▲5.3	3.0	▲6.0	19.8	▲9.9
H25.02(n=97)	3.1	5.1	▲17.8	4.1	0.0	23.7	▲9.3
H25.05(n=117)	▲6.9	▲10.0	▲9.2	▲7.7	▲10.3	11.1	▲9.4
H25.08(n=104)	5.8	(12.7)	▲1.7	6.7	1.9	18.2	▲11.5
前回調査比	-	-	-	(14.4)	(12.2)	(7.1)	(▲2.1)
先行き見通し	▲3.9	-	-	▲10.6	▲17.3	19.3	▲21.2
今回調査比	(▲9.7)	-	-	(▲17.3)	(▲19.2)	(1.1)	(▲9.7)

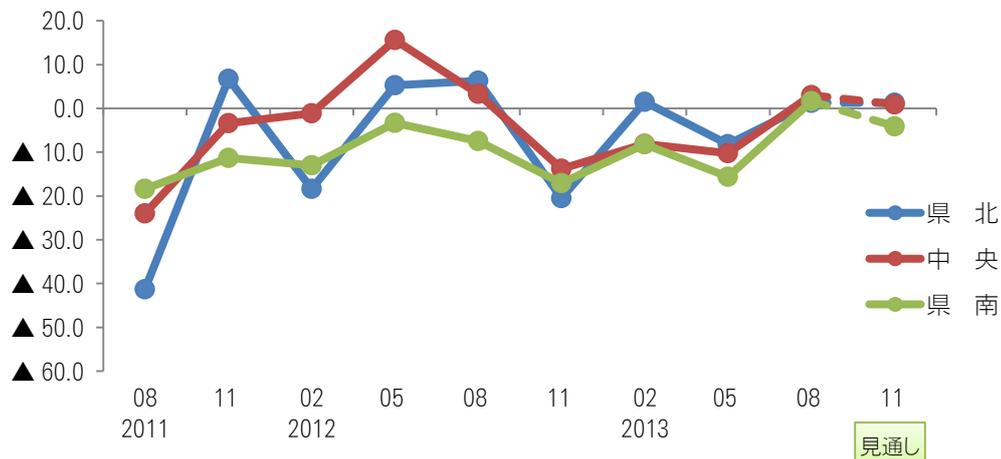
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、3地域とも小幅ながらプラスに転じ、それぞれの地域で回復がみられた。中でも、県南では1.6(前回調査比17.2ポイント上昇)と大幅な改善となり、2011年8月の調査開始以降初めての「良い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が県北で1.3(前回調査比増減なし)、中央で0.9(同2.1ポイント下落)とほぼ横ばいが見込まれる一方、県南では▲4.1(同5.7ポイント下落)と小幅ながら悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 24.08 (n=385)	0.8	6.3	3.3	▲ 7.5
H 24.11 (n=405)	▲ 15.8	▲ 20.5	▲ 13.8	▲ 17.1
H 25.02 (n=399)	▲ 6.5	1.5	▲ 8.1	▲ 8.2
H 25.05 (n=469)	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 15.6
H 25.08 (n=432)	2.3	1.3	3.0	1.6
前回調査比	(13.9)	(9.5)	(13.2)	(17.2)
先行き見通し	▲ 0.5	1.3	0.9	▲ 4.1
今回調査比	(▲ 2.8)	(0.0)	(▲ 2.1)	(▲ 5.7)

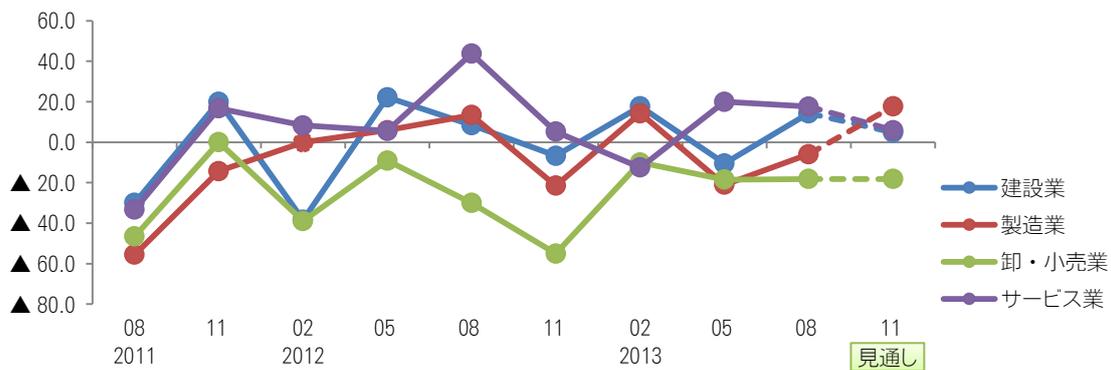
(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は1.3(前回調査比9.5ポイント上昇)と2期ぶりに改善し、再びプラスに転じた。業種別では建設業で14.3(同24.8ポイント上昇)、製造業で▲5.9(同15.1ポイント上昇)と回復がみられたものの、卸・小売業が▲18.2(同0.3ポイント上昇)とサービス業が17.6(同2.4ポイント下落)ではほぼ横ばいとなった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が1.3(前回調査比増減なし)と現状維持が見込まれているものの、製造業では17.7(同23.6ポイント上昇)とプラスに転じる見通しである

図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

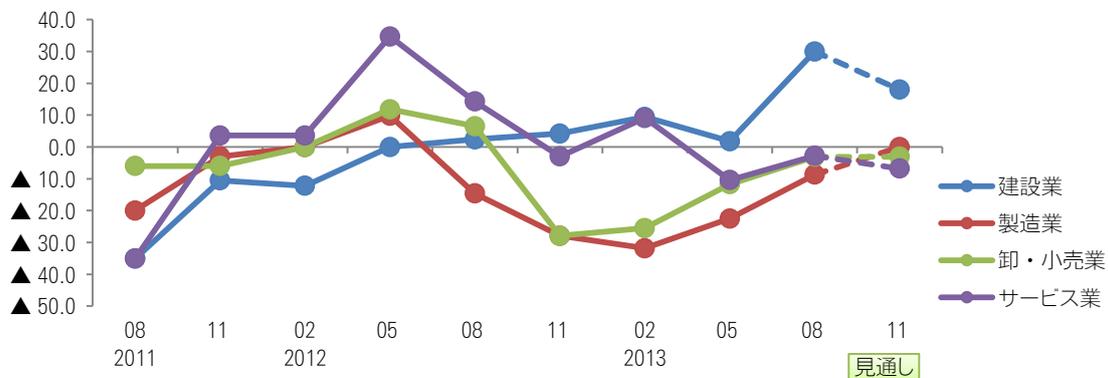
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.08 (n=063)	6.3	8.4	13.4	▲30.0	43.7
H 24.11 (n=068)	▲20.5	▲6.7	▲21.5	▲55.0	5.2
H 25.02 (n=67)	1.5	17.7	14.3	▲10.0	▲12.5
H 25.05 (n=85)	▲8.2	▲10.5	▲21.0	▲18.5	20.0
H 25.08 (n=77)	1.3	14.3	▲5.9	▲18.2	17.6
前回調査比	(9.5)	(24.8)	(15.1)	(0.3)	(▲2.4)
先行き見通し	1.3	4.8	17.7	▲18.2	5.9
今回調査比	(0.0)	(▲9.5)	(23.6)	(0.0)	(▲11.7)

② 中央

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 3.0(前回調査比 13.2 ポイント上昇)と 4 期ぶりにプラスに転じた。業種別では、すべての業種において改善がみられ、中でも建設業では 30.0(同 28.2 ポイント上昇)と大幅な回復となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が 0.9(今回調査比 2.1 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。業種別では、製造業で改善が見込まれる一方で、建設業やサービス業では悪化の見通しである。

図表 14 中央業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

中 央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.08 (n=215)	3.3	2.4	▲14.6	6.5	14.3
H 24.11 (n=226)	▲13.8	4.2	▲27.9	▲27.9	▲3.0
H 25.02 (n=222)	▲8.1	9.4	▲31.8	▲25.5	9.1
H 25.05 (n=243)	▲10.2	1.8	▲22.5	▲11.7	▲10.4
H 25.08 (n=234)	30.0	▲8.7	▲3.1	▲2.8	
前回調査比	(13.2)	(28.2)	(13.8)	(8.6)	(7.6)
先行き見通し	0.9	18.0	0.0	▲3.1	▲6.8
今回調査比	(▲2.1)	(▲12.0)	(8.7)	(0.0)	(▲4.0)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は1.6(前回調査比17.2ポイント上昇)となっており、2011年8月の調査開始以降初の「良い」超となった。業種別にみると、卸・小売業が▲33.4(同7.0ポイント下落)と悪化したものの、その他の業種ではすべて改善となった。中でもサービス業は35.7(同55.7ポイント上昇)と大幅に回復し、8期ぶりに「良い」超に転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲4.1(今回調査比5.7ポイント下落)と再び悪化の見通しとなっている。業種別では卸・小売業で改善の見通しとなった一方で、その他の業種では悪化が見込まれている。

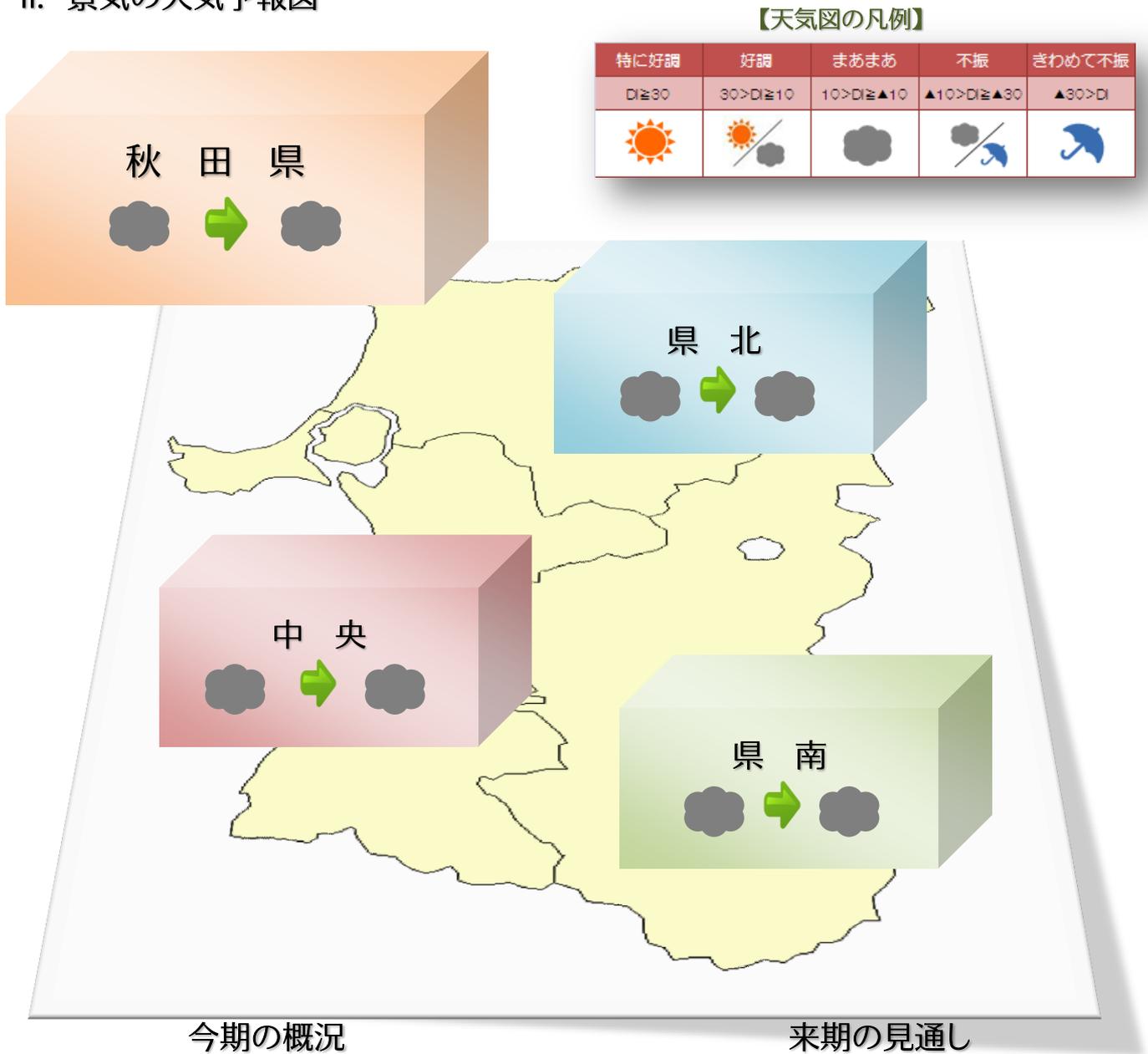
図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.08 (n=107)	▲7.5	▲4.0	▲10.0	▲7.4	▲6.7
H 24.11 (n=111)	▲17.1	3.9	▲16.2	▲39.4	▲6.7
H 25.02 (n=110)	▲8.2	0.0	▲9.3	▲16.0	▲6.7
H 25.05 (n=141)	▲15.6	8.1	▲24.0	▲26.4	▲20.0
H 25.08 (n=121)	1.6	30.0	0.0	▲33.4	35.7
前回調査比	(17.2)	(21.9)	(24.0)	(▲7.0)	(55.7)
先行き見通し	▲4.1	16.7	▲4.9	▲22.2	0.0
今回調査比	(▲5.7)	(▲13.3)	(▲4.9)	(11.2)	(▲35.7)

II. 景気の天気予報図



	秋田県	県北	中央	県南
全業種	☁️	☁️	☁️	☁️
建設				
製造	☁️	☁️	☁️	☁️
卸・小売			☁️	
サービス	☁️		☁️	



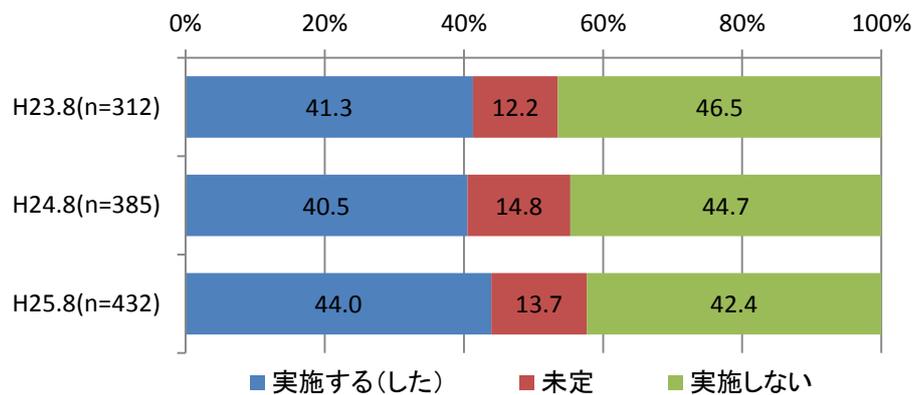
	秋田県	県北	中央	県南
全業種	☁️	☁️	☁️	☁️
建設		☁️		
製造	☁️		☁️	☁️
卸・小売			☁️	
サービス	☁️	☁️	☁️	☁️

III. 特別調査

1. 設備投資動向

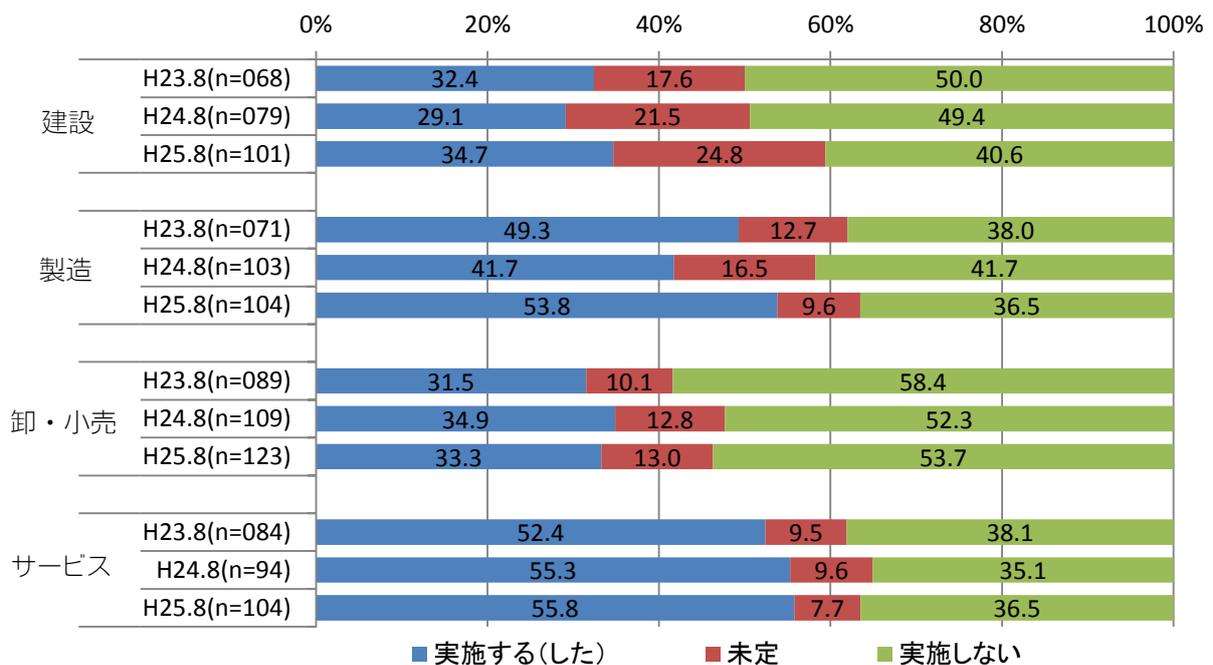
25年度中に設備投資を「実施する(した)」と回答した企業の割合は44.0%(昨年度調査比3.5ポイント増加)と、小幅ながら2年ぶりの増加となった。県内景気の持ち直しを受けて、これまで抑えていた部分への設備投資や、需要動向を見据えての投資が幾分増加する(した)ものと考えられる。

図表 16 「設備投資動向」の推移



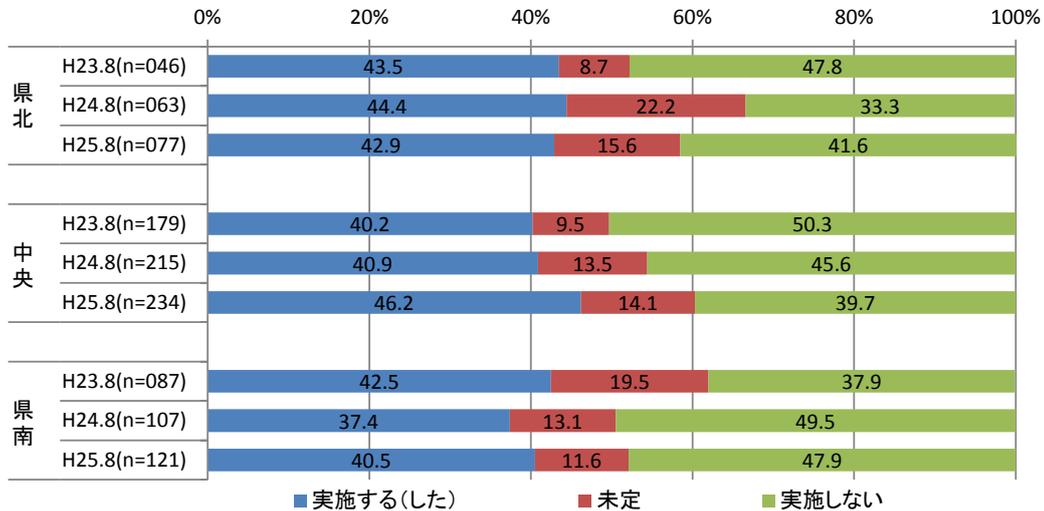
業種別に「実施する(した)」と回答した企業の割合をみると、卸・小売業で抑制傾向がみられるものの、製造業では53.8%(昨年度調査比12.1ポイント増加)と比較的大きく増加がみられるなど、卸・小売業を除く3業種には動意が窺えた。

図表 17 業種別「設備投資動向」の推移



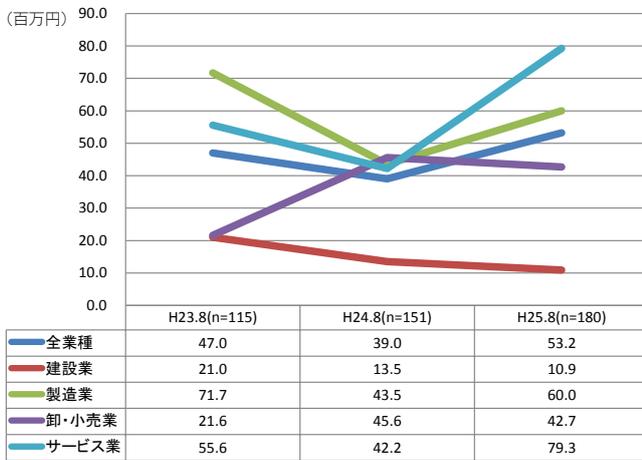
地域別にみると、「実施する(した)」の割合は県北で 42.9%(昨年度調査比 1.5 ポイント減少)と小幅ながら減少したものの、中央、県南ではそれぞれ割合が増加している。

図表 18 地域別「設備投資動向」の推移



2. 設備投資金額

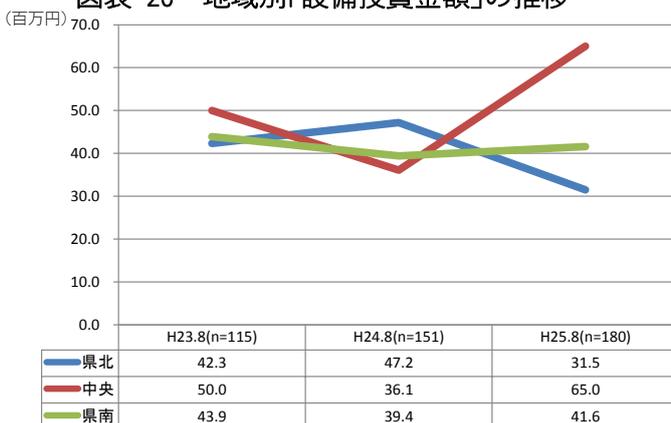
図表 19 業種別「設備投資金額」の推移



設備投資を「実施する(した)」と回答した企業に金額を尋ねたところ、1社あたり平均投資額(予定含む)は5,320万円で、昨年度の調査時点よりも1,420万円増加した。

業種別にみると、サービス業で7,930万円(昨年度調査比3,710万円増加)、製造業で6,000万円(同1,650万円増加)と増加となったものの、卸・小売業、建設業では小幅ながら減少となった。

図表 20 地域別「設備投資金額」の推移



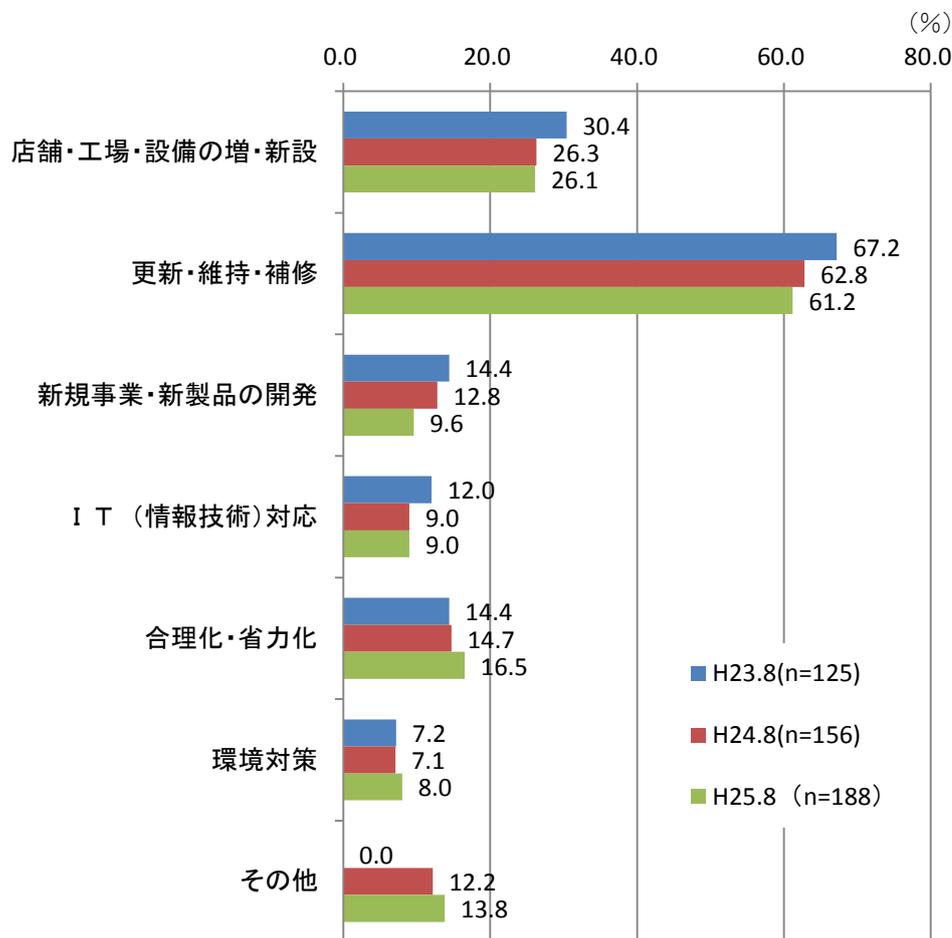
地域別にみると、県北は3,150万円(同1,570万円減少)と減少し、中央は6,500万円(同2,890万円増加)と増加、県南は4,160万円(同220万円増加)とほぼ横ばいとなり、地域によって違いが見られた。

3. 設備投資目的

設備投資の主な目的について尋ねたところ(複数回答)、「更新・維持・補修」と回答した企業が61.2%と特に高い割合となった。次いで「店舗・工場・設備などの増・新設」(26.1%)、「合理化・省力化」(16.5%)、「新規事業・新製品の開発」(9.6%)、「IT(情報技術)対応」(9.0%)、「環境対応」(8.0%)の順となっている。

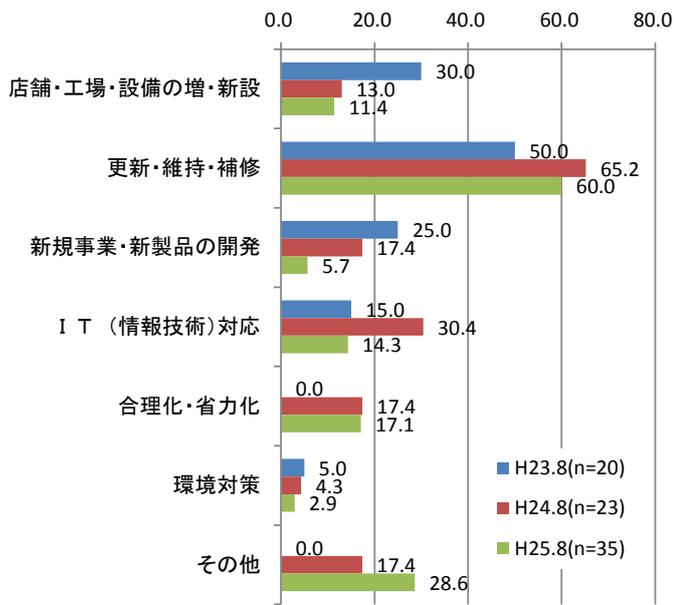
上位項目が総じて減少基調にあるなか、「合理化・省力化」は、割合としては小さいものの増加傾向にあり、原材料や燃料費の高騰などを映じてコスト削減意識が高まっているものと考えられる。また、各企業のコメントをみると、その他としては、社員の資格取得推進や技術の伝承など、人材教育を挙げている企業がみられた。

図表 21 「設備投資の目的」の推移(複数回答%)

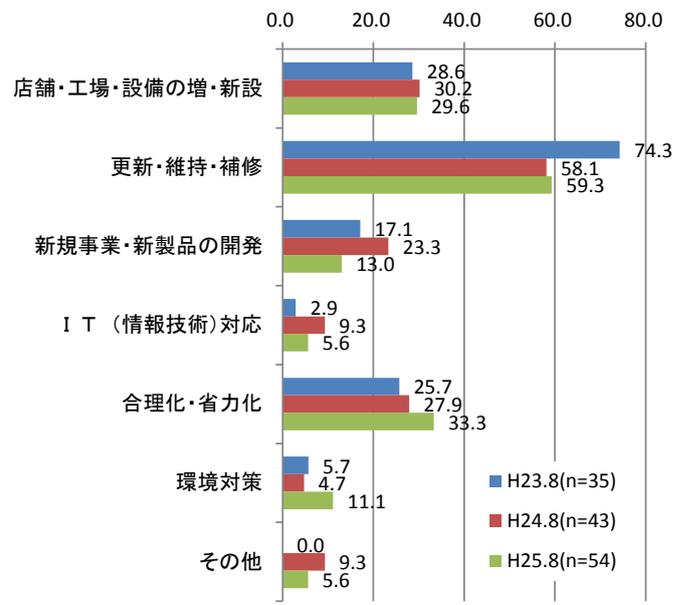


業種別に投資目的をみると、卸・小売業(68.3%)の7割近くを始めとして、各業種で「更新・維持・補修」への投資の割合が最も高くなっている。製造業では、「合理化・省力化」への投資が年々割合を増しており、原材料・燃料価格上昇などの影響もあり、コストダウンに向けた投資意欲が窺える。

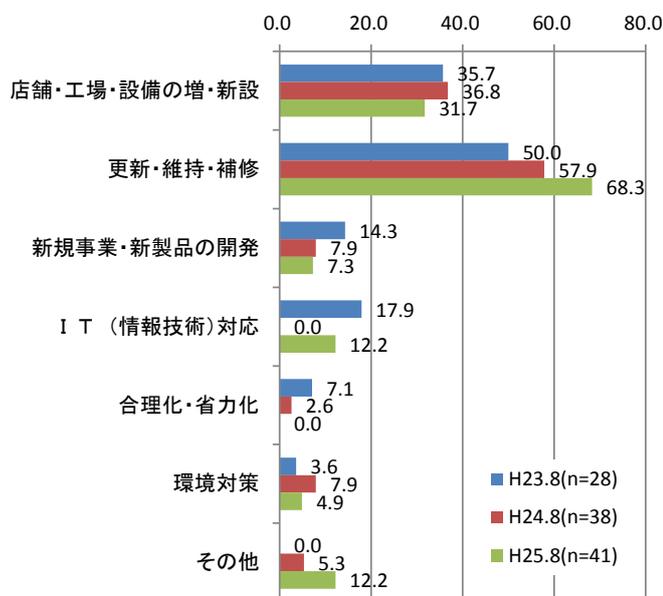
図表 22 建設業「設備投資目的」(複数回答%)



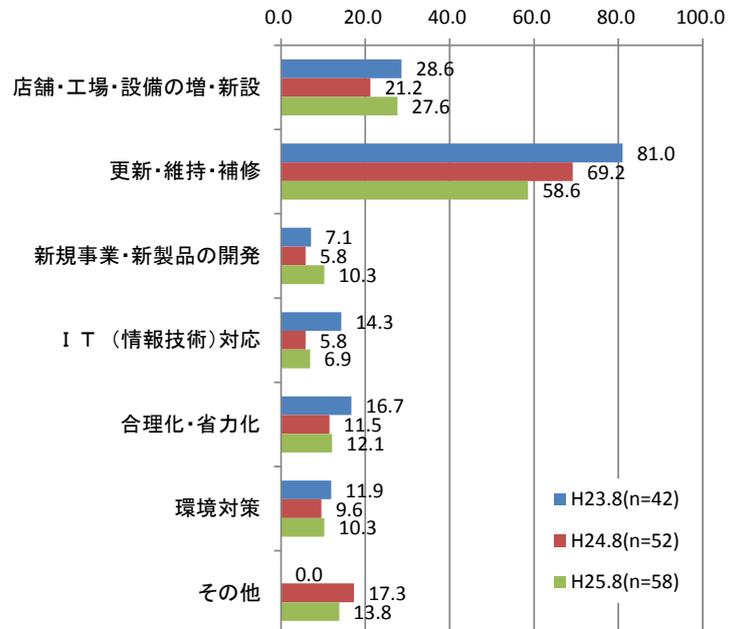
図表 23 製造業「設備投資目的」(複数回答%)



図表 24 卸・小売業「設備投資目的」(複数回答%)

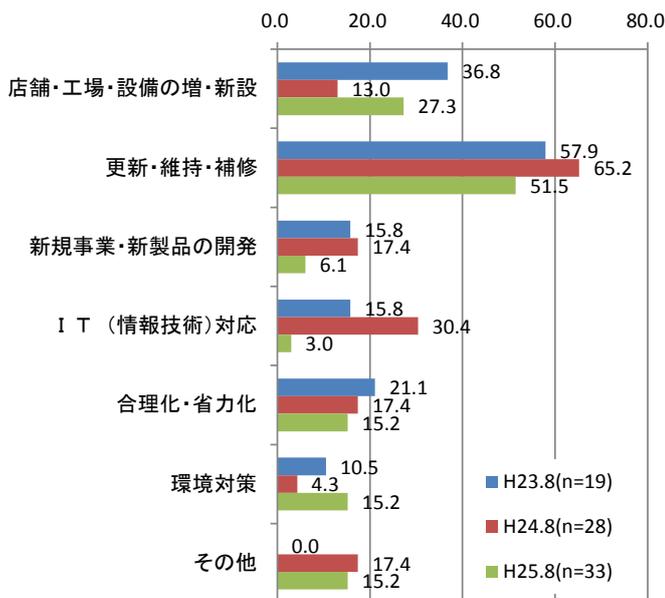


図表 25 サービス業「設備投資目的」(複数回答%)

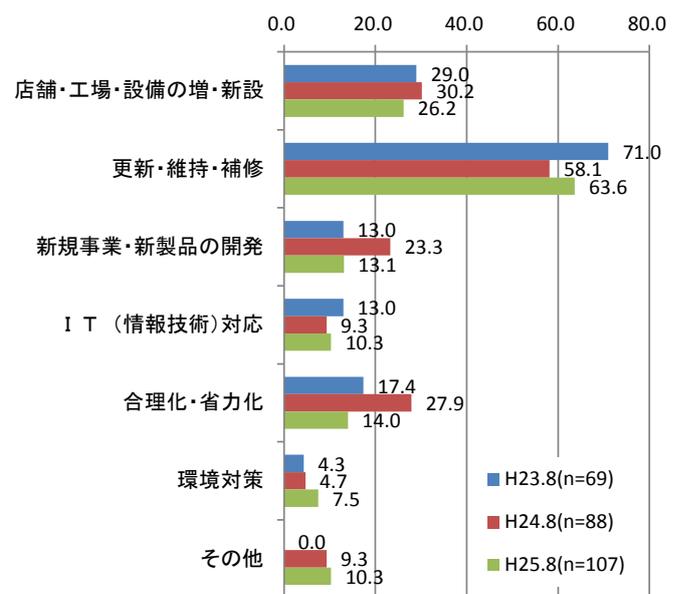


地域別に投資目的をみても、すべての地域で「更新・維持・補修」を目的とした設備投資の割合が高くなっている。県北では昨年度調査で大きく割合が減少していた「店舗・工場・設備の増・新設」への設備投資の割合が27.3%（昨年度調査比14.3ポイント上昇）と再び割合を高めている。県南では「新規事業・新製品の開発」が4.2%（同3.7%減少）、「環境対策」が4.2%（同3.7%減少）と、これらに対する設備投資が抑制傾向にある一方、「合理化・省力化」が22.9%（同15.5%上昇）と割合を高めている。

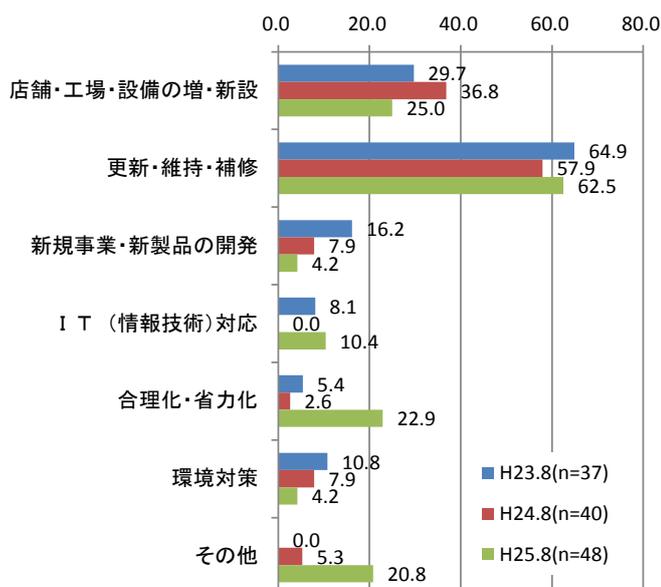
図表 26 県北「設備投資目的」(複数回答%)



図表 27 中央「設備投資目的」(複数回答%)



図表 28 県南「設備投資目的」(複数回答%)

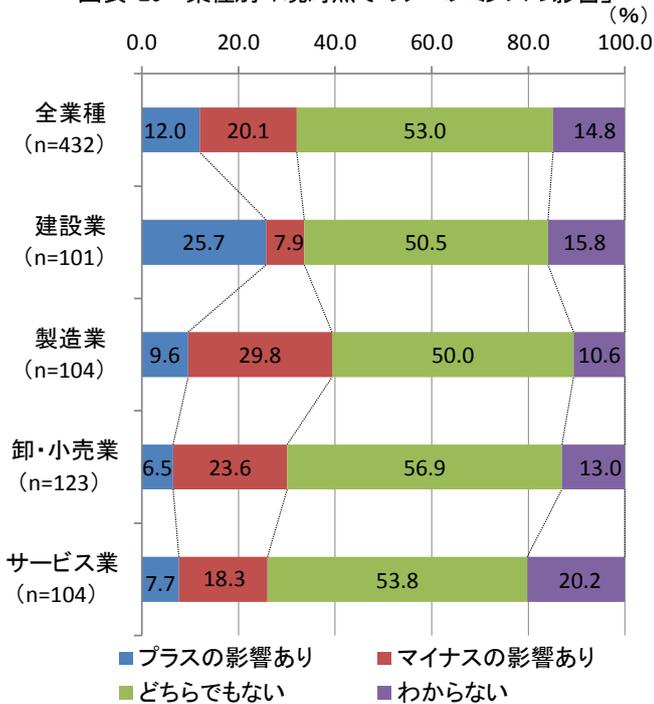


4. アベノミクスによる影響について

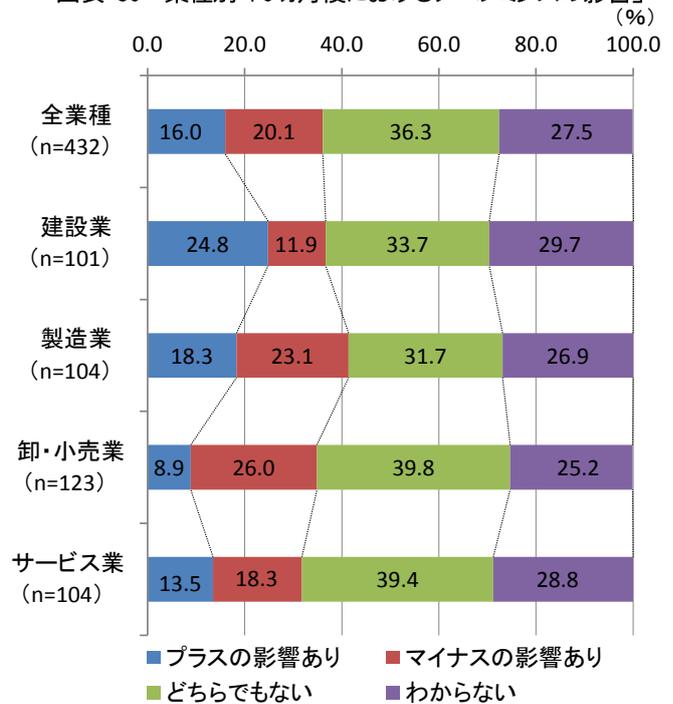
現時点でのアベノミクスによる自社業況への影響について尋ねたところ、全業種では「どちらでもない」と回答した割合が53.0%と半数以上を占めて最も高く、次いで「マイナスの影響あり」が20.1%で続いている。業種別にみると、製造業で「マイナスの影響あり」が29.8%と高くなっており、この要因としては円安による原材料費の高騰が挙げられる。また、建設業では「プラスの影響あり」と回答した割合が他の業種と比較して高くなっており、これは公共事業の増加が要因と考えられる。

また、6ヵ月後におけるアベノミクスの影響を尋ねたところ、全業種で「どちらでもない」が36.3%と最も割合が高いものの、現時点での回答(53.0%)に比べて割合が大幅に低下しており、各業種とも3割台に割合が低下している。一方、業況の先行き不透明な状況を映じて、「わからない」が27.5%と現時点での回答(14.8%)に比べて大きく割合が上昇している。また、「プラスの影響あり」も同様に小幅ながら割合を増して(12.0%→16.0%)、この割合は建設業で小幅な低下(25.7%→24.8%)となったものの、他の業種に比べて引き続き高い割合を示している。

図表 29 業種別「現時点でのアベノミクスの影響」



図表 30 業種別「6ヵ月後におけるアベノミクスの影響」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	25	29	26	108
中央	82	67	98	97	344
県南	42	63	50	34	189
合計	152	155	177	157	641

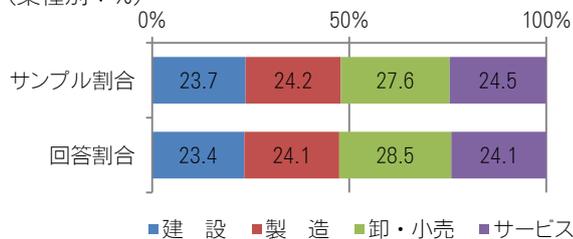
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	21	17	22	17	77
中央	50	46	65	73	234
県南	30	41	36	14	121
合計	101	104	123	104	432

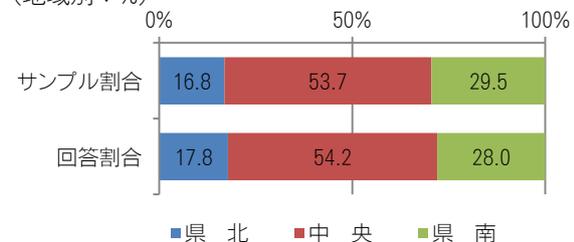
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	75.0	68.0	75.9	65.4	71.3
中央	61.0	68.7	66.3	75.3	68.0
県南	71.4	65.1	72.0	41.2	64.0
合計	66.4	67.1	69.5	66.2	67.4

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成25年8月1日(木)～16日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(表4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちら是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ/後藤正彦(秋田本部)/松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508